



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	広報メディア研究の『準拋枠』：パーソンズ行為理論の適用可能性について
Author(s)	山田, 吉二郎; YAMADA, Kichijiro
Citation	国際広報メディアジャーナル, 4, 49-71
Issue Date	2006
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/18916
Type	departmental bulletin paper
File Information	journal06.pdf



広報メディア研究の 「準拠枠」

— パーソンズ行為理論の適用可能性について —

山田吉二郎

"Frame of Reference" of Media & Communication Studies

Applicability of Theory of Action of Talcott Parsons

YAMADA Kichijiro

abstract

This paper is my second attempt to build up the "frame of reference" of media & communication studies which include areas of public communication, public relations, mass media and journalism. (My first paper was published in this *Journal*, No.2, 2004.) If these four areas of practical activities constitute "a single disciplinary science", it seems to me that there must be some *frame of reference* according to which we could determine significance and locations of these four activities in the social system. It is obvious that public communication, public relations, etc. are social interactions, and therefore T. Parsons' original scheme of pattern variables might give us some possibilities of applying his theory of action to our "media & communication studies".

0 | はじめに

本稿で「広報メディア研究」と仮によぼうと思うのは、公共コミュニケーション、広報、マスメディア、ジャーナリズムの研究をまとめて言ったものである。これら四つの領域がまとまって、一つの「学」(ディシプリン)を形成するものかどうか(もし形成するのなら、それは新しい学問の創出ということになるのだが)について考えて行くための思考の枠組みを得たいというのが、本稿の主要な目的である。マスメディアが現代社会において巨大な存在であること、それを利用したコミュニケーション活動が現代社会のさまざまな領域で重要な意味をもっているということは自明のことであるが、このことはただちにマスメディアおよびマス・コミュニケーションが、公共コミュニケーションと広報を包みこんで、そのまま一つの「学」たり得ることを意味しない。それは、たとえば、自動車産業が巨大な産業であり、自動車による移動が現代社会できわめて重要な意味をもっていることが自明であるからといって、ただちに「自動車学」が必要であり、かつ成り立ち得るということにはならない、ということと同じである。

いま公共コミュニケーション、広報、マスメディア、ジャーナリズムを「領域」とよんだが、これらは従来の学問的常識では「領域」ではなく、「手段」または「道具」であろう。領域というのは、社会科学で言えば、経済・政治・社会・文化その他をいうわけで、公共コミュニケーション、広報その他は、これらそれぞれの領域で、重要ではあるが限定された道具的役割を果たしている、とするのがふつうの考え方である。たとえば、経済の領域において、広告という、重要ではあるが限定された役割を担うマスメディアの働きを研究することは、経営学の特殊な下位部門であって、それ自体を「マスメディア学」とよぶことはできないであろう。同じことが、政治の領域におけるマスメディアの、経済の領域におけるよりもはるかに広い、しかしその領域全体を被い尽くしているとは決して言えない役割についても言える。現代においてマスメディアに言及しないで政治を論じることは不可能であろうが、それはやはり政治学の特殊下位部門(世論研究またはイデオロギー研究)であって、個別の「学」としての「マスメディア学」ではないであろう。

あるものがさまざまな研究領域の、特殊ではあるが、重要であることは広く認識されている下位部門であるとみえるとき、人はそれを「学際的」(interdisciplinary)領域と呼ぶ。しかし、これは便利であるとともに、曖昧で、危険な表現である。なぜなら、それは、多くの場合、上で述べたような、複数の既存学問の特殊下位部門であるという意味以上ではないにもかかわらず、あたかも新しい「領域」の発見であり、新しい個別の「学」として確立され公認されたかのように思えてしまうからである。広報メディ

ア研究を「学際的」研究であると呼ぶ場合にも、同じような、やや安易で早計な認定がなされる危険性があるようにみえる。

ただし、そうは言うものの、マスメディアというこの「道具」は、肥大化しつつ、現代社会の急速な分化・統合過程の一部として、それぞれの領域から分離して、新しい「学」の対象となるべき一つの「領域」を形成しつつある可能性もある。たとえば、公共コミュニケーション、広報、マスメディア、ジャーナリズムは、いずれも「社会的コミュニケーション」に関係する領域であるから、そこには共通の理論的構造があるかもしれない。ゆえに、やがて一つの「学」を形成する可能性がある、と考えることはできるかもしれない。しかし、この考えが説得的であるためには、少なくとも、次の二つの予備作業が必要であろう。第一に、「社会的」とはどのような意味であるか、が可能な限り明確に定義されること（なぜなら、「社会的」が何を意味するかはきわめて曖昧であるから）。第二に、「社会的コミュニケーション」固有の領域が社会体系の中でどのような位置を占めるかが確定されること、である。この予備作業なしでは、各領域間で何が「共通」であり、何がそうでないかを判定する基準が得られないわけで、私たちは、個別の価値観にもとづく印象という、明瞭であるとともに無限定なものに頼るほかはないことになる。

いま問題にしている四領域において、コミュニケーションに関わる諸問題が実践的に重要な意味をもっていることは、広告、広報、ジャーナリズムの各活動を思い浮かべてみるだけで分かる。現代社会において、これらの活動に従事している人々が多数存在するという、彼らの間でさまざまな実践的知識（ノウハウ）が蓄積されているということが、公共コミュニケーション、広報、マスメディア、ジャーナリズムの四領域を総合する「学」創出の可能性を私に感じさせる第一の理由であるが、しかし、学問は実践的知識の総合からただちに生まれるものではなく、事例の集積と比較検討から直線的に生まれるものでもない。社会科学としての「学」は「実践的知識の、思考による秩序づけ」を志向するものであるが、「秩序づけ」とは「適正な配置」を意味するから、思考が何を基準にして「適正・不適正」を判定するのか、その基準（すなわち準拠枠）が問われることになる。

「広報メディア研究」の学問性について考察することは、ふつう考えられているように、マスメディアとは何か、広報とは何かと端的に問うことでは、恐らく、ない。もし私たちが関わっているものが間違いなく「社会的コミュニケーション」であるならば、まず必要なことは、激しい分化と統合の過程にある現代社会をどう認識するか、その思考の準拠枠を考察することである。この作業が必須であるのは、現代社会（それは、高度消費社会とも、後期資本主義社会とも、高度管理社会とも、また高度情報社会とも言われ、また、巨大なマスメディアの存在を無視しては解明され得ないものである）の構造の特質の考察なしには、私たちの努力の最終目標である、公共コミュニケーション、広報、マスメディア、ジャーナリズムが社会の中でどのような「位置」を占めていて、どのような「役割」を担っているか、に関する正確な認識が望めないからである。

マスメディアが現代社会構造において「無視できない存在」であるということは、マスメディアが「社会制度」として存在していることを意味すると考えなければならない。そうすると、いま問題にしている四領域のうち、広報、ジャーナリズム、マスメディア三者の相互関係は、マスメディアという巨大な「社会制度」の存在を前提として、広報とジャーナリズムという、それぞれ「役割」を異にする「社会的行為」があるという構図に見えてくる。そして、こう考えると、残りの公共コミュニケーションも、(古代ギリシアのアゴラでは違ったであろうが) 現代社会においては、同じくマスメディアという「社会制度」を前提とする「社会的行為」であると考へざるを得ないことが分かってくる。私たちの四領域がこのような関係にあるということが、これらが一つの「学」を形成する可能性を私に感じさせる第二の理由であり、また、これらが「社会的コミュニケーション」に関係する領域であると述べた際に考察の課題とした「社会的とはどういうことか」を考える一つのきっかけでもある。すなわち、「社会的」とは「制度」に関わるある特定の性質である。

マスメディアを「社会制度」とよび、その他の三領域を「社会的行為」とよんだからといって、マスメディアは他の三者と異なる高位の次元のものであると言いたいわけではない。もしそうなら、この「学」は「広報メディア研究」ではなく、単純に「マスメディア学」とよばれていいわけであるが、そうはならないように思える。パーソンズが述べているように、制度とは「制度化されたいくつかの役割統一体の複合」¹であるから、マスメディアも特定の「役割」をになう「社会的行為」の担い手であると言える。しかも、マスメディアの「行為」は、公共コミュニケーション、広報、ジャーナリズムの各「行為」と、部分的には重なるが、あくまで別のものであろう。同様に、後三者は、マスメディアの存在を前提とするが、それに全体的に包摂されるわけではない。

逆のことも言える。公共コミュニケーション、広報、ジャーナリズムもまた、単純な「行為」というよりはむしろ「役割統一体の複合」と考えるべきであろうから、それぞれ「制度」をなすということは、特に広報に関して、企業の広報部のような組織を思い浮かべれば、容易に理解できる。公共コミュニケーション、ジャーナリズムが「制度」であることは少し分かりづらいが、それらが社会構造の一部であるならば、そうでなければならない。広報メディア研究の四領域は、相互に密接な関係をもちつつ、それぞれ独自の「役割」を担っているように見える。このことは、これら四領域がやがて一つの「学」に統合される可能性を示唆しているように思える。

これまでのマスメディア研究が、社会構造におけるマスメディアの「位置」を確定しないで、その機能をそれ自体として考察しようとしてきたのと同様に、これまでの社会理論も、社会構造におけるマスメディアの「位置」を必ずしも明確には規定していない。これほど大きな存在感を与えるものに対して、その明確な「構造上の位置」を定められないということは不思議なことである。そういうとき、その「位置」を特定する作業の重要

▶1 パーソンズ「社会体系論」(佐藤勉訳、現代社会学体系14、青木書店、1974)、p.45。

性が、私の中で強く感じられる。そのことは、もし広報メディア研究が一つの「学」として成立するとするならば、その不可欠の準備作業であろうと思われる。

社会理論は、社会を分析し、構造化し、モデル化することを目的とする。社会は、一見したところ、きわめて雑然とした、無数の事実・現象の集積であるが、そのようなものがどうして分析・構造化できるのかというと、「準拠枠」が設定されているからである。「準拠枠」とは「分析に際して準拠すべき概念の枠組み」の意味で、社会構造を解明する際に、基礎となる諸概念（しかも、きわめて抽象度の高いもの）およびそれらの相互関係をできる限り明確に規定してから、分析を行う学問的方法論である。広報メディア研究を「学」化しようとする場合、社会理論のさまざまな「準拠枠」はある程度参考になると思われる。

本稿において、私は主としてパーソンズの行為理論を検討することで、その準拠枠を広報メディア研究に応用する可能性について論じたいと思う。私たちの四領域のうち、広報の存在は、他の三者と比べて、一見して異質であり、これを加えたことが私たちの学問構築をむずかしくしているように思われているかもしれない。広報がなければ、他の三つの領域の研究で、ごくふつうのマス・コミュニケーション論になったものを、と多くの人が思っているのではないか。しかし、私は、本稿において、ある視点（準拠枠）から見るならば、四つの領域のうち、異質なのは、実は、広報ではなく、ジャーナリズムであることを述べたいと思っている。

1 マルクス主義的「準拠枠」

▶2 「人間は、その生活の社会的生産において、自分の意志から独立した特定の、必然的な諸関係を、すなわち、かれらの物質的生産諸力の特定の発展段階に対応する生産諸関係を取り結ぶ。この生産諸関係の総体が社会の経済的構造をかたちづくる。この経済的構造は、法律的ならびに政治的上部構造によって立つ現実的な土台であって、特定の社会的意識諸形態もこの経済的構造に対応するのである」（マルクス「経済学批判」、マルクス・エンゲルス選集7、新潮社、1971、p.54）。

▶3 例えば、Herman, E. S., & Chomsky, N.(1988). Manufacturing Consent. The Political Economy of the Mass Media. New York, Pantheon Books.

準拠枠を最初に明確に意識して使用して、明瞭な社会構造モデルを構築することに成功したのはマルクスであろう。パーソンズを検討する前に、マルクスの社会理論の準拠枠について簡単に触れておきたい。

生産諸力と生産諸関係からなる経済的構造を「土台」として、法律・政治・宗教・芸術その他すべてを「上部構造」とする資本主義社会理論²はあまりに有名であるから、詳しく紹介する必要はなさそうである。もしこの準拠枠を適用するならば、広報メディア研究の全領域は上部構造に属することになるし、そういうものとして、それらは土台である経済的構造によって規定されるものとなる。もしこの準拠枠が現代資本主義社会にも適用可能ならば、すなわち、現代社会を依然として支配／従属の関係から捉えることが可能ならば、ある人々が述べるように³、マスメディアは、現代社会の経済的構造をコントロールする一群の人々（それは「世界経済を支配するコングロマリット」とされるが、十分に証明されていない）によって規定されるものとならざるを得ない。この理論によれば、マスメディア

は、本質的に、そういう人々の利益に奉仕するプロパガンダの道具である。広報についても同じことが言える。公共性も、そういう人々の利益に沿う形で定義される。ジャーナリズムの社会批判機能はその根拠をどこにも見出せないことになる。

ところで、マルクスの社会理論には、土台・上部構造よりも重要な側面があり、それは、社会現象の中心に「商品」を据えたこと、つまり、資本主義社会（すなわち、近代社会）を、すべてのものが「商品」となる社会として把握したことである⁴（人間も、基本的に、「労働力」という「商品」である）。資本主義社会がそれ以前の社会と決定的に異なるのは、資本主義社会に満ち溢れている膨大な商品群である、というのがマルクスの観察だった。この観察は、「豊かな社会」（ガルブレイス）⁵「消費社会」（ボードリヤール）⁶と規定される現代社会において、ますます有効であろう。

さて、「商品」という概念の周辺には、価値の二面性の概念—「使用価値」と「交換価値」—が配置される。これを正しく理解することは重要である。「交換価値」は、要するに、価格のことであり、すべてのモノが商品となる社会は、すべてのものに価格がつく社会である。人間も労働力という商品となって、それぞれ価格がつけられる。ある人は高い価格（給料・賃金）をつけられ、他の人はそうではない。人の二倍の給料をもらう人はかけがいのない商品かというと必ずしもそうではなく、安い給料の二人と等価である。つまり、状況によっては後者と交換されていい。「交換価値」には「かけがいのなさ」という質的要素は含まれていない。

これに対して、「使用価値」は、「交換価値」において捨象される質的要素を表現したもので、例えば、小麦は「食べるため」に必要とされ、鉛筆は「書くため」に必要とされる。「使用価値」はそれを必要とする人の「欲望」を満たすものというのがマルクスの理解である。しかし、現実には、商品は「交換価値」という数量的側面にもつばらもとづいて大量に生産され流通する。労働は、人々の「欲望」に応えるため（労働の使用価値）ではなく、ひたすら給料・賃金（労働の交換価値）と交換されるためになされる。こうして、労働は抽象的・非人間的なものとなる⁷。

このように、「商品」「使用価値」「交換価値」の概念は、マルクス主義的準拠枠においてきわめて重要な位置を占めているものであり、今なお学ぶに値するものであるが、ただし、これを現代社会理解に当てはめた場合、そのままでは必ずしもじっくりこない部分がある。それは、「使用価値」の内容が、高度消費社会としての現代社会の実態に少しそぐわないからである。例えば、人間の「移動の欲望」に応じて、自動車が生産される。移動性こそ自動車の中心的「使用価値」である。ここまでは誰にも異存がない。ところで、人を乗せて走ることができれば、どんな自動車でも同じかという、そんなことはない。車体の色、形、材質、エンジンの性能、流行等々、多くの条件を勘案して購買の選択がなされている。これらの要素はそれぞれ人々の「欲望」に対応しているが、これらを総合したものを「使用価値」とよぶことにはやや無理がある。

「食べる」ことが小麦の「使用価値」であるということは、食用という

▶4 「市民社会の富は、一見して、巨大な商品集積であり、個々の商品はこの富の成素的存在であることを示している」（マルクス「経済学批判」、p.57）。「資本主義的生産様式が支配している社会の富は、『膨大な商品の集積』としてあらわれ、個々の商品は、その富の基本形態としてあらわれる」（「資本論」、世界の名著54、中央公論社、1999、p.98）。

▶5 ガルブレイス「ゆたかな社会」（1958）（鈴木哲太郎訳、岩波書店、1963）

▶6 ボードリヤール「消費社会の神話と構造」（1970）（今村仁司、塚原史訳、紀伊国屋書店、1979）

▶7 「交換価値は、まず第一に、使用価値が相互に交換される量的な比率であることを示している。……大邸宅一つの交換価値は、靴墨罐の一定数で表わすことができる。ロンドンの靴墨製造業者は、逆に彼等の莫大な靴墨罐の交換価値を、大邸宅で表わした。したがって、それらのものの自然的な存在様式とは全く無関係に、またそれらのものを使用価値たらしめる欲望の特殊な性質をば少しも顧慮する所なく、商品は、一定の分量で等置され、交換されてお互を置き換え、等価物として通用し、このようにしてその雑多な外観にもかかわらず、同一の等物であることを示す」（「経済学批判」、p.58）。「交換価値を生む労働は、使用価値の特別な素材とは何の関係もない労働であるから、労働そのものの特別な形態に対しても無関係である。さらに、それぞれちがった使用価値は、それぞれちがった個人の活動の生産物である。したがって、個性的にちがった労働の結果である。しかし、これらの労働は、交換価値としては、同一無差別の労働を、すなわち、労働する者の個性が消失した労働を、表している。したがって、交換価値を生む労働は、抽象的で一般的な労働である」（同上、p.59）。

点においてどの小麦にも差異はないことが前提となっている。しかし、現代においては、小麦に関して、「食べるため」という主要な欲望のかたわらに、風味・色合い・安全性等々、さまざまな欲望（嗜好）がたつらなって、結果として、どの小麦でも同じだとはしない、「欲望」の多様化・高度化・「消費化」が生まれている。このことは小麦と自動車のみならず、すべての商品について言える。この変化を、マルクスは当然のことながら想定していない。1950年代のアメリカで始まったこの社会的変化はふつう「消費社会」とよばれるが、もしこの呼称が正しいのであれば、マルクスが観察していた社会は「生産社会」というもう一つ別の社会だったことになる。

二十世紀後半における「消費社会」の成立が、もし現代社会の本質に関わる重要なできごとであるならば、現代社会理論の準拠枠はこの「消費社会」の解明に役立つものでなければならない。この意味で、マルクス主義的準拠枠はそのまま現代社会に適用することはできないということになる。少し誇張して言えば、現代社会理論はすべて、マルクス主義的準拠枠を、現代消費社会に適用可能なように再編集・再構築する努力と見える（当然ながら、小さな微調整から、原形をとどめない大改修まで、無数のバリエーションがある）。「使用価値」に代わるものとして、差異にもとづく「記号価値」の提唱も、社会を、土台と上部構造の二元的なものとする代わりに、すべての構成要素の相互依存の体系とみる構造主義も、次節で述べる行為理論も、初めにマルクス主義的準拠枠が与えられていなかったならば、今ある形に構築されることはなかったのではないか。私たちが取り組んでいる広報メディア研究が、現代社会の解明をその任務の一部としているならば（または、解明というのが少し大げさならば、広報メディア研究の視点から現代社会がどのように見えるかを提示することを望むのならば、と言い換えてもいいが）、これら現代社会理論の準拠枠およびその構築過程は、私たちにとって参考になるだろうと思う。

2 行為理論 (Theory of Action) 的「準拠枠」

タルコット・パーソンズ (1902-79) およびそのグループの人々の社会理論である「行為理論」の検討が本稿の中心となる。パーソンズは今から半世紀前の社会について述べているので、その意味では古いものかもしれないが、いま述べたように、その頃アメリカでは消費社会が始まっていて、しかも、パーソンズはそのことを意識して理論構築を行っているので、その意味では、現代社会にも通用する古びない部分を持っていると言える。私が依拠するのは、主として、彼およびそのグループの五十年代の著作、すなわち、「社会体系論」(1951年)、「行為の総合理論をめざして」⁸ (1952年)、「家族」⁹ (1955年) および「経済と社会」¹⁰ (1956年) その他である。

- ▶8 T.パーソンズ、E.シルス編著 (永井道雄、作田啓一、橋本真共訳、日本評論社、1978)
- ▶9 T.パーソンズ、R.ベールズ著 (橋爪貞雄、溝口謙三、高木正太郎、武藤孝典、山村賢明訳、黎明書房、1981)
- ▶10 T.パーソンズ、N.J.スメルサー著 (富永健一訳、岩波現代叢書、1959)

行為理論の準拠枠は、「商品」の代わりに「役割」を据え、「分業」の代わりに「機能分化」、「土台・上部構造」の代わりに「諸部分の相互依存」、「イデオロギー」の代わりに「共通の価値の内面化」を据える。この準拠枠が、マルクスの準拠枠を、二十世紀後半の後期資本主義社会（高度管理社会）に適合するように作り変えたものであることは、これからパーソンズの著作を読む過程で、自ずと明らかになるものと期待している。

マルクス理論では、資本主義社会は本質的に矛盾を孕むもの、ゆえに変革されるべきものとして捉えられているが、行為理論は、社会システムを基本的に「安定」「自己維持」「均衡」をめざすものとして捉える。マルクス主義が「階級」を言うのに対して、行為理論は「個人としての行為者」を取り上げる。端的に言って、それが行為理論の魅力の一つであることは間違いないであろう。現代消費社会に住む私たちは、自分を「階級の一員」または「(何でもいい) 何かの一員」として意識することがますます少なくなって来ている。このことは、自分をただちに「個人」（自律的に行為する主体）として意識することを意味しないのであるが、私たちは、生活実感として、自分をそういうものとして思い描く強い傾向がある。

「社会体系とは、行為理論の関係枠のなかで分析された、複数の人間の相互作用の体系である。それは、もちろん、個人としての行為者の関係によって、ただそのような関係だけによって成り立っている」¹¹

引用文中にある「関係枠」は frame of reference、つまり「準拠枠」である。「関係枠」の方が日本語として分かりやすいように思うが、「準拠枠」という訳語はほとんど定着しているようにも思うので、本稿では「準拠枠」で統一しておく。「行為理論の準拠枠のなかで分析された」という言い方から、準拠枠とは「分析に際して準拠すべき枠組み」の意味であることが分かる。

行為理論の準拠枠は、社会を個々人の行為の「相互作用の体系」とみることにあるが、パーソンズらの関心は、個人（階級的帰属性を持たない、アトム化された個々人）の自由な（勝手気ままな）行為がどのようにして社会体系をなし、その社会体系はどのようにして安定的なものとなるのか、ということである。「複数の人間の相互作用」と言うだけではまだ何のことか分からないが、それを（行為理論の）「準拠枠の中で分析する」ことによって解明できる、とする考え方を、「学」の基本的な方法として記憶しておこう。前にも述べたように、社会はあまりに複雑・雑多なので、「準拠枠」を設定しないかぎり、分析できない。マルクス主義的準拠枠と行為理論的準拠枠は別物であるから、それらに依拠して分析して得られる社会像は、当然、別物である。「広報メディア研究の準拠枠」があり得るものなら、それはこれら二つの、既存の準拠枠とはまた少し違うものであろうから、得られる社会の像もまた異なるものとなる。人それぞれであり、人の数だけ異なる社会の像がある、ということではない。準拠枠は複数あり得て、その数だけ社会の像がある、それを認めることが「学」の意味である、という

▶11 「行為の総合理論をめざして」、p.37。

ことである。

「社会構造のもっとも重要な単位は人間ではなく役割である。役割とは、行為者の志向のなかで、相互作用の過程への彼の参加を構成し、また規定するような、組織化された部分である。それは、行為者自身の行為と、彼が相互作用する他の人々の行為に関する一組の相補的期待を含んでいる」¹²

▶12 同上。

この部分は、パーソンズらの行為理論を理解する上で、きわめて重要である。これによると、個人は「自由な行為」によって社会体系を構成するものとはみなされていない。もちろん、個人は強制された・不自由な存在とされてはいないが、個人は社会体系に「参加」する際に、「規定」「組織化」を受けるものとされている。何によって「規定」されるかということ、他者の「期待」であるが、他者もこちらの「期待」によって「規定」されるわけだから、「相補的期待」とよばれる。つまり、この「相互作用の過程」(=社会)は、マルクス主義的な支配/従属の関係ではなく、すべての要素が相互に依存する構造主義的關係として理解されている。この関係性は、自分を自由な主体(支配とも従属とも無縁な)であると感じ、そこに依存性があるとするならば、それは相互依存以外ではないと考えたい現代の個人たちに受け入れられやすい考え方である。

ところで、上の引用の最初の文「社会構造のもっとも重要な単位は人間ではなく役割である」はどう理解されるべきか。「役割」とは、端的に言えば、「機能の担い手」であるから、パーソンズらは社会を「諸機能の体系」として見ていることになる。この考え方は、現代社会を大企業または大組織(官庁その他)をとおして見る場合に有効なもので、ふつう構造的機能主義とよばれる。さて、「社会構造のもっとも重要な単位」は、マルクス主義的準拠枠では、「商品」であった。パーソンズらがそれを「役割」と言い換えたということは、社会をモノの体系ではなく、「機能の担い手」である個人の行為の体系としてとらえようとする新しい準拠枠の提示なのであるが、「役割」とは「行為者の志向のなか」の「組織化された部分」だという主張の意味をまず考える必要がある。

「組織」という概念は、それ自体のうちに「分化」と「統合」そして「目的」の概念を含んでいる。すなわち、「組織」とは、ある「目的」を達成するために、「分化」した諸機能の「統合」されたものである。

「どのような行為の体系にも常に機能の分化が行われる。したがって、分化した機能の、異なった種類の役割への配分、ということがなければならぬ。協同的また相補的な仕事を達成するには役割はたがいに接合していなければならない」¹³

▶13 同上、p.40。

「行為の体系」において「機能の分化」が行われるのは、「モノの体系」において「労働の分化(分業)」が行われることと並列的である。後者において、分業は、(モノの生産という)「協同的また相補的な仕事を達成する

ために「たがいに接合」される。行為理論は、マルクス主義的準拠枠のうちの「商品」を「役割」に、「分業」を「機能分化」に置き換えようとする。それでは、行為理論にとって「協同的また相補的な仕事」とは何か。すなわち、いかなる「目的」のために、諸機能は「統合」されなければならないのか。社会体系を「生産」以外の視点から（すなわち、「消費」の視点から）説明しようとする準拠枠にとってこれは簡単な質問ではない。

「体系のもっとも一般的、基本的な性質は諸部分ないし諸変数の相互依存である。……相互依存は体系に入り込む諸成分間の関係にみられる秩序である。この秩序は均衡なる概念においてごく一般的にあらわされているような、自己維持への傾向をもたなければならない。だが、それは秩序立った変動の過程—出発点の状態を規準として、でたらめに变化しうるのでなく、確定した型に従って動く過程—であるかもしれない。これは動く均衡と呼ばれ、成長はその好例である」（強調原文）¹⁴

「秩序」を「諸部分の相互依存」にもとづくものとする考え方は、支配／従属関係を軸とする秩序観とは明らかに異なる。しかも、秩序とは「均衡」であり「自己維持」であり「成長」であると述べられているところから、この考え方がいわゆる近代経済学（特に、均衡経済学）と強く結びついているものであることがうかがえる¹⁵。マルクス経済学が主として生産の立場から市場経済を分析したのに対して、均衡経済学は生産と消費の相互依存（均衡）を考察する。すなわち、マルクス経済学に比べて、はるかに消費重視である点に、消費社会の理論である行為理論との類縁性がある。パーソンズらは、消費社会を、変革を必要とする矛盾の社会とは見ていない。「成長」しつつ「維持」されるべきものと見ている。これも、マルクス主義的準拠枠（世界を分析するのみならず、変革することをも目指す¹⁶）との大きな違いである。

いまの引用に「諸変数の相互依存」という特徴的な表現があった。これはパーソンズの行為理論にとって中心的な概念なので、少し詳しく解説しておきたい。諸個人が行為するとき、五つの、それぞれに対をなす志向の「分かれ道」（dichotomy）があつて、諸個人は必ずそれらのうちのどちらかを選択しなければならない、とされる。五対の「分かれ道」とは次の五つをいう。

①感情性と感情中立性

（自我の態度に関わるもの。医者患者に対して感情中立的でなければならないが、親が子供に対する場合はそうであつてはいけないう。）

②限定性と無限定性

（これも自我の態度。医者患者への関心は病気の治療に限られる、すなわち限定的であるが、親の子供への関心は無限定的である。）

③普遍主義と個別主義

（他者への志向のタイプ。親は我が子を特別の対象として考えるが、医者

▶14 同上、p.170。

▶15 パーソンズ「社会的行為の構造」（1937）（稲上毅・厚東洋輔訳、木鐸社、1986）所収のパレート論参照。

▶16 「哲学者たちはただ世界をさまざまに解釈してきたにすぎない。肝腎なのは、世界を変革することである」（マルクス／エンゲルス「ドイツ・イデオロギー」、廣松渉、小林昌人訳、岩波文庫、2003、p.240）。

にとって個々の患者に差別はない。前者を個別主義、後者を普遍主義という。)

④所属本位と業績本位

(これも他者への志向のタイプ。他者の身分、家柄、肩書きを重んじる態度が前者、後者は他者の業績を評価する。「資質と遂行」ともよばれる。)

⑤自己中心志向と集合体中心志向

(自我と他者の双方に関わるもの。自分の価値観を重視するか、所属する集団の価値観を重視するか、の違い。)

パーソンズはこれら五対の「分かれ道」を「変数」(variables)とよび、諸個人は、各々の行為にあたって、五対の変数に関してでたために選択を行うのではなく、ある特定のパターン(型)に従って選択を行うように導かれる、と主張した。その「特定のパターン」はその社会に特有のものであって、それは、また「文化」ともよばれる。社会体系の「自己維持」は何よりもまずこの「パターンの維持」(pattern maintenance)によるものとされ、パーソンズはこれを、社会体系における文化の固有の機能であると主張する。

先に見たように、パーソンズにとって個人とは、社会において必ず何らかの「役割」を担うものであるが、その「役割」は個人に生まれながらに備わっているものではなく、誕生の瞬間から一步一步習得しなければならないものとされる。すなわち、個人は「社会化」されなくてはならない¹⁷。この社会化過程を、パーソンズは「内面化」(internalization)¹⁸をキー概念として詳述している。さまざまなものが「内面化」されるなかで、最も重要なものが「共通の価値志向の型の内面化」(the internalization of common patterns of value-orientation)であり、それがあのおかげで社会体系は「安定」するとされる¹⁹。

しかし、「内面化」は諸個人のパーソナリティの内部でなされる過程であるから、それだけではパターン変数の選択の安定性は保証されないだろう。個人のその時々気まぐれによって選択が攪乱される可能性は低くないだろうから。パーソナリティ内部にある「価値志向の共通パターン」を社会体系内に反映させる仕組みが必要となる。「内面化」と並んで、社会を安定させる働きのあるものとしてパーソンズが強調するのは「制度化」である。パーソンズにとって、人格(パーソナリティ)の内的構造において「共通の価値志向の型の内面化」が行われるということと、社会体系の内部で同じものが「制度化」されるということは表裏一体のものと考えられている。例えば、市民社会の諸個人には、商取引は公明正大でなければならないという価値観が「内面化」されていると言えるが、これが「契約」という形で「制度化」されない限り、社会体系は安定しないとされる。社会体系にとっての「制度化」の重要性を、パーソンズはこう説明している。

「個人は、きわめて多種多様な活動に従事しており、自らとの関係が大

- ▶17 「役割を十分に演じるために必要な指向の習得が、学習過程なのである。しかしそれは学習全般ではなく、学習の特殊な一部分である。この過程は、社会化の過程と呼ばれるだろう」(「社会体系論」、p.209、強調原文)。
- ▶18 訳書「家族」では「内在化」と訳されている。
- ▶19 「社会的相互作用の体系が安定化しうるのは共通の価値志向の内面化を通じてである。これをパーソナリティに関する用語に翻訳するなら、当該個人の役割による志向の型の一つびとつに対応して、超自我の組織という要素があることを意味する。あらゆる場合、超自我の要素の内面化は、適当な限界内で適当な機会に、私的利益に対する集合的利益の優先を承認しようとする動機づけを意味する」(「行為の総合理論をめざして」、p.238)。

いに異なる、非常に多くのさまざまな人びととの社会関係に関与することになる。制度化の主要な機能の一つは、こうしたさまざまな活動と関係とが、行為者によって操作でき、かつ社会的水準での葛藤を最小にするのに十分なほど整合された体系を構成するように、かかる活動や関係を整序するのを助けることである」²⁰

▶20 「社会体系論」、pp.301-302。

「整合された体系」とは秩序・安定・均衡・統合を具備した体系であり、その根底にあるのは、内面化・制度化された「共通の価値」である（「共通の価値なしにいかなる秩序もない」²¹）。パーソンズはこの「内面化され制度化された共通の価値」を「文化」とよぶ。

▶21 「家族」、p.231。

「文化とは、この書物の概念図式からみれば、すでに明らかにしたとおり、行為指向の諸客体のうちで、個人行為者たちのパーソナリティの内面化された構成要素となり、社会体系の制度化されたパターンをなしている、いくつかのシンボルのパターン化され、または秩序づけられた体系にほかならない」²²

▶22 「社会体系論」、p.326。

パーソンズにとって、「文化」とは、個人のパーソナリティに内面化されると同時に、社会体系内の一制度でもあることで、個人と社会を媒介し統合し「秩序づける」ものである（このように、パーソンズにおいては、行為理論と社会体系論の接合点は「文化」である）。彼が、何よりも先ず、「文化」の「規範的側面」を強調するのは、この意味で、当然のことであろう。

「われわれが選び取った概念化の基本方針によれば、文化的要素は、コミュニケーションおよび相互行為過程にみられる指向の相互性のその他の側面を媒介し、規制するパターン化された秩序の要素なのである。行為の動機づけの構成要素にたいする文化の関係には、つねに規範的側面がみられ、すなわち、文化は選択的な指向や整序づけの基準を提供している、とわれわれは主張してきた」（強調原文）²³

▶23 同上、p.327。

ここで言われている「選択的な指向や整序づけの基準」は、上で述べた「パターン変数」選択に関わるものとみなしていい。五対の「分かれ道」の選択において、自我は自らの欲求性向の充足を求めつつ、他我の反応を考慮するわけだが、他我の反応は必ずしも完全に予想できるものではないし、その結果として、それに対する自我の反応も完全に予想できるものではないことになる。パーソンズは、社会的行為に固有のこの二種類の不確定性を「二重の相互依存性」(double contingency)として概念化した。もし個人がその時々気まぐれに従ってでたらめな選択を行うとしたならば、そこにはいかなる秩序もないであろうが、実際には、社会にはこのような混乱を「規制するパターン化された秩序」が存在する。そのメカニズムが「期待の相補性」および「内面化され制度化された共通の価値」すなわち「(文

化の) 規範的側面」の働き (=「パターン維持」) である、とされる。

すでに何度か触れたように、行為理論の準拠枠の中心概念は「役割」である。社会体系において諸個人が担う「役割」は、任意の役割ではなく、「社会体系を維持・安定・統合するための役割」であり、それがどのように形成されるのかに対する答えが「共通の価値志向の型の内面化」と「制度化」であることを見た。社会体系の安定性・一貫性は、その成員である諸個人が「共通の価値志向の型の内面化」のための学習を安定的に行うためにも必要とされる。

パーソンズによれば、諸個人は、不安よりは安定を、逸脱よりは秩序を選ぶ傾向、すなわち「合理性」²⁴をもっている。パーソンズは、行為が「規範に指向する」²⁵という言い方で、これを説明しているが、すなわち、社会体系の成員である個々人の行為の動機づけが、社会体系のもつ「規範的な文化的基準」「価値の規範的なパターン構造」²⁶と合致することを言っている。なぜ行為が「規範に指向する」かということ、体系の成員である個人にとって、「規範への指向」(または「基準への同調」)は、その反対のもの(すなわち、規範からの「逸脱」)よりも「その行為者たちの利益に結びつく」²⁷からである。逸脱は、規範のパターンの「攪乱」であり、「緊張」であるとされる。

行為理論においては、「役割」はつねに「他者の役割期待」と表裏一体の(相補的な)ものとして存在する。すでに確立した規範があつて、個人はそれへ一方的に同調することを求められているのではなく、「規範への指向」が規範を確立するという相互作用によって「共通の価値志向の型の内面化」が達成され、ついでその価値が制度化されることで、堅固な社会体系が成立するとされる。

「社会体系に属するどの行為者の観点からみても、その同調がかれ自身の欲求性向の充足の一様式であり、かつまた他の重要な行為者からの反作用を『最適化』するための条件であるかぎり、その価値基準は『制度化』されているということにしよう」²⁸

「欲求性向の充足」(gratification)は必ずしも「快樂」を意味しない。例えば、プロテスタンティズムの禁欲的倫理への「同調」のように、それ自体は苦しみであっても、それが「他の重要な行為者」の期待に沿うことによって、その「同調」がなかった場合に生じたであろう反発を最小化する、すなわち、「反作用を最適化する」ことができるとするならば、それは行為者にとって「利益」であり、社会体系において安定的な「役割」を果たすことに役立つであろう。こうして、そこに「価値の規範のパターン」が生じることになる。そして、社会体系の中にひとたび「価値基準」が生じると、社会体系の個々の成員たちは自ら進んでこの「価値基準」を内面化するようになり、その結果、個々の行為の動機づけと社会規範の統合をとおして、社会体系の秩序、すなわち「安定した社会的相互行為の体系」²⁹が実現するという仕組みである。

▶24 「合理性の公準は、行為理論のなかである程度まで決定的に重要な地位を占めている。『合理的行為』が行為のすべての要素を編成する一定の様式を前提とする行為類型であることは、パーソナリティ水準でも社会体系水準でも、行為理論の明確な含意の一つである」(『社会体系論』、p.539)。

▶25 「社会体系論」、p.42。

▶26 いずれも「社会体系論」、p.43。

▶27 同上、p.44。

▶28 同上。

▶29 同上、p.43。

「状況のたえまない変化や行為者自身のパーソナリティ（要求性向）体系のこれまたたえまない再組織の過程、この二つの条件のために、客体から客体へと志向を移すさいの柔軟性に関して何らかの能力がなければ、安定した志向の体系は決して成り立たないだろう。だから、異なった諸客体を機能的に等価なものとする学習過程は体系の安定性と均衡の確立にとって不可欠である」³⁰

この部分は、社会体系ではなくパーソナリティ体系について言われているのであるが、社会体系にも同様に当てはまると考えていいだろう。いずれの体系にとっても、体系の維持・安定のためには、変化・再組織に対する「柔軟性」が必要だというのは、上で述べた「二重の相互依存性」に関わる言及である。これは、あらゆる社会が避けて通ることのできない難問であるが、その解決（または、不確実性の縮減）のためには「異なった諸客体を機能的に等価なものとする学習過程」が不可欠だ、とはどういう意味か。

現代生活においては、私たちは日々たくさんの人と会い会話をする。もし私の職業が人と会ってビジネスの話をすることであるならば、私が会う多くの人々は顧客であろう。もし私が政治家ならば、私が会う人々は有権者であろう。もし私が教師であるならば、私が会う人々は主として学生であろう。さもなければ、私が会う人々は家族と友人たちに限られるだろう。このように、社会における「役割」（今の場合は職業）には、元来さまざまである客体を「機能的に等価なもの」に縮減する「学習過程」が付随している。

ところで、この「学習過程」は客体を「機能的に等価にする」のみならず、「役割」の担い手である自我をも同様に「機能的に等価」な存在とするだろう。社会体系における「役割」は、特定の個人のみが担える特殊なものであるよりは、ビジネス・スクールの多くの卒業生がビジネス界に進出し、政治学を学んだ多くの人が政治に志すように、それにふさわしい「学習過程」を経た多くの人々に等しい機会が与えられる（ある意味で）一般的なものとなるだろう。「役割」は、現代社会分析の準拠枠の中心概念として、マルクス主義的準拠枠の「商品」に対応する位置と重要性をもっているが、実質的に「交換価値」による厳しい競争にさらされている点で、両者はよく似ている。

3 | 社会体系論

行為理論は当初より「社会諸科学における、一つの総合的な理論をうちたてること」³¹を目的とするものであったから、パーソナリティ体系、文化体

▶30 同上、p.201。「社会体系論」の訳語と異なるものがあるので注意を要する。「要求性向」(need-dispositions)は、「社会体系論」では「欲求性向」、「志向」(orientation)は「指向」だった。

▶31 「行為の総合理論をめざして」、p.3。

系と並んで、社会体系の解明がその重要な部分となっている。前節で述べたように、行為理論が描く社会は「相互的行為の体系」であり、行為はパターン変数選択の型によってある特定の「役割」として顕在化するとされている。パーソンズとそのグループは、この五対の変数の組み合わせ（32通り）がすべて均等に実現しているのではないこと、そのうちのあるものが社会体系にとって基準となる特徴的な組み合わせをもつことを主張する。さまざまな試行錯誤の末に次の4つの組み合わせが浮かび上がってきた。

- ①限定性・感情中立性・普遍主義・業績本位の組み合わせ。
「適応」(Adaptation)の位相とよばれる(A)。「頑固な『現実の要求』への、体系の適応と、体系外の状況の積極的な変換」³²。
- ②感情性・限定性・個別主義・業績本位の組み合わせ。
「目標達成」(Goal Gratification)の位相(G)。目的達成に感情の要素は欠かせない。
- ③無限定性・感情性・個別主義・所属本位の組み合わせ。
「統合」(Integration)の位相(I)。体系のメンバーであるかないかに大きな力点がある。メンバーへの関心は無限定的である。
- ④感情中立性・無限定性・所属本位・普遍主義の組み合わせ。
「潜在性」(Latency)の位相(L)。動機づけおよび文化的パターン(体系の奥にあるものとして「潜在性」とよばれる)の維持に関わるもの。

これは、四つの位相の頭文字から「AGIL図式」とよばれるものであり、社会的行為の基本型であるとされた。ついで、パーソンズはこの図式を社会体系に適用しようと試みて、社会体系を次の四つの下位体系に分類する図式を提唱した。

A 経 済	G 政 治
L 文 化	I 社会コミュニティ

この図によれば、社会体系において「適応」(A)の機能を担うのは「経済」であり、「目標達成」(G)の機能は「政治」、 「統合」(I)の機能は「社会コミュニティ」、 「パターン維持」(L)機能は「文化」(「制度化され内面化された共通の価値」)がそれぞれ担うものとされる。

経済が「適応」の下位体系とされるのはなぜだろうか。パーソンズは、「技術」が経済活動の「第一次的な物質的拠点」³³であるとして、次のように述べる。

「一人の個人がその社会の技術的知識全体に対してなしうるものは、全く『新しい体系』をつくりだすことよりも、むしろ、つねにそれに何かをつけ加えるということにある。さらに、この意味での技術的な仕事は、つねに、社会的に規定された役割において遂行される」³⁴

▶32 Working Papers in the Theory of Action, 1953, The Free Press, p.183.

▶33 パーソンズ「政治と社会構造」上(新明正道監訳、誠信書房、1975)、p.24。

▶34 同上、p.23。

このように、経済活動はその時点で「与えられている」資源と技術のレベルに「適応」した配分にもとづいてなされるものだから、「適応」の位相とされた。経済の目標は、「その社会にとって使用可能な所得」³⁵（すなわち、「富」）を生産することである。

政治（politicsではなくpolity）は「集合的に有意義な目標を達成するために、集合的行為を組織化すること」³⁶である。「組織化」が必要なのは、経済の位相と同じく、政治の位相においても役割が高度に分化しているからである。「集合的な目標達成」のための能力を「権力」という。

統合（社会コミュニティ）の位相の任務は何か。「社会体系がはなはだしい内部的葛藤をおこしたり、そのほか内部調整がうまくいかなかったりすることのないよう、文化的な価値パターンを個々の行為者の動機づけの構造と関係づける」³⁷ことである。社会が安定するためには、個々人の「動機づけの構造」（すなわち、どのような行為を意志するかしないか）が、その社会に潜在的な「文化的な価値パターン」によって規定されていることが必要である。この「文化的な価値パターン」は、統合の位相において「制度化」されて「社会規範」となる、というのが、「価値」と「規範」という語のパーソンズ的使用のように見える（「ように見える」というのは、必ずしも一貫していないからだが）。統合の位相が社会体系のために生み出すものは「連帯」とであるとされる。

第四の「パターン維持」の位相（文化）は「価値志向のパターン」であり、「このパターンは、すべての社会的行為にあてはまる」³⁸。このパターンは当該の社会体系にとって固有のものであるとともに「ほとんど恒常的」³⁹なものであるが、社会の深層に「潜在」しているものなので、「内面化」と「制度化」という「複雑な『維持の操作』」⁴⁰を必要とする。上の三つの位相が生み出すとされるもの（富・権力・連帯）に対して、この位相は「威信」（prestige）を生むとされる。これは少し分かりづらいが、価値のパターンが「デュルケーム的意味における集合表象」⁴¹であると言われていることから、それへのコミットメントは正統性の目印となるゆえに、「威信」とされるわけである。

さて、上の図から見てとれるように、各下位体系は互いに境界を接している。その境界は左右上下に対角線を合わせて、合計六つある。その六つの境界において相互交換（すなわちコミュニケーション）が行われているとすると、その交換が何によって（すなわちメディア）媒介されるものかを考察することで、社会体系がダイナミックなものとなる。これが行為理論的なコミュニケーション・メディア論であり、パーソンズが想定した各下位体系固有のメディアは、経済：貨幣、政治：権力、社会：影響力、文化：コミットメントの四種⁴²である。

さらに、パーソンズは、各下位体系に集められた諸行為が、再びAGIL図式に則って四つに分類され、第二次下位体系を形成すること、そして、境界における相互交換は、これら第二次下位体系のいずれか同士の間で行われるものであることを想定した。本稿でその詳細について論じる余裕はないが、その複雑な図式は、高度に分化した複雑な現代社会を理論的に把

▶35 「経済と社会Ⅰ」、p.74。

▶36 「政治と社会構造」上、p.20。

▶37 「経済と社会Ⅰ」、p.76。

▶38 同上、p.77。

▶39 同上。

▶40 同上、p.78。

▶41 「政治と社会構造」上、p.56。

▶42 「政治と社会構造」下（1978）、p.127。

握しようとする努力の現われであった。

4 秩序とは何か

パーソンズの行為理論と社会体系論について、その概要を述べた。パーソンズは、社会が体系をなすこと、体系は維持されなければならないと考えたわけであるが、なぜ「ねばならない」と考えたかを考えて、一先ずパーソンズ紹介を終えたい。すでに触れたように、「社会構造のもっとも重要な単位は人間ではなく役割である」というのがパーソンズらの洞察であるが、この言説において捨象された「人間的部分」を著者たちはどのようにすくい上げようとするのか（それは、マルクス主義的準拠枠において、「交換価値」に対して「使用価値」が対比させられていたこととよく似ている）を見るのがこの節のテーマとなる。パーソンズが、次の引用にあるように、「共通の価値への愛着」(attachment to common values) また「心情」(sentiments) というとき、「役割」を担う合理的存在としての人間とは少し異なる、感情的存在として人間を見ていることがうかがえる。

「共通の価値への愛着ということは、動機づけの点で考えるなら、行為者が価値パターンを支持する共通の『心情』をもっているということである。そうした共通の心情とは、しかるべき期待との同調がその同調から得られるどんな特定の道具的な『利点』……とも比較的無関係に、『良いこと』とみなされるという意味に規定されるだろう。なおそのうえ、この共通の価値への愛着は、行為者の直接の充足要求に適合するとはいえ、つねにまた『道徳的』な側面をもっている。というのは、ある程度までこの同調は、行為者が参加するより広範な、つまり社会的な行為体系におけるかれの『責務』を明示しているからにはほかならない。明らかに責務の明確な焦点は、特定の共通の価値指向によって構成される集合体なのである」⁴³

▶43 「社会体系論」、pp.47-48。

ここで「共通の価値」「共通の心情」とよばれているものは、ウェーバー風にいえば「エートス」であろう。ウェーバーが「資本主義の精神」の根底に「プロテスタンティズムの倫理」を見た（すなわち、資本主義的・目的合理的行為の背景に強い禁欲的倫理の共有を見た）ように、パーソンズは、「道具的」・機能的行為の背景に、「共通の価値指向」「道徳的責務」を共有する「集合体」を想定しているように見える。

「制度化された価値の内面化によってのみ、社会構造における行動と動機づけの真の統合がおこなわれ、動機づけの深層が役割期待の実現の動力源として活用されるようになるのである。こうした事態がかなりの程度に

まで実現したときにはじめて、社会体系は高度に統合されたといえるのであり、また集合体の関心と、その構成員の私的な関心とが合致に近づくと主張できるのである」(強調原文)⁴⁴

▶44 同上、p.48。

パーソンズが「制度化」と「内面化」を同時に語るときは「文化」を考えているときであることはすでに何度も見た。ゆえに、「制度化された価値の内面化」は端的に「文化」を意味すると考えていい。「文化」の共有が社会体系の「高度」の「統合」に必要であるというとき、パーソンズの第一の意図は、(先ほどの引用にあった)「しかるべき期待との同調」がなぜ「『良いこと』とみなされる」のか、その根拠の説明であるが、ただし、これは「社会体系が高度に統合される」ことが「良いこと」であるのは自明のことであるという前提に立っている。彼の定義に従えば、個々の行為が「良いこと」であることが要求されるのではなく、個々の行為は部分的な「役割」として、全体(集合体)の中に正しく位置づけられることこそ重要である。「責務の明確な焦点は、特定の共通の価値指向によって構成される集合体である」がゆえに、個人と集合体が「共通の価値指向」を共有している場合、個人が自身を部分的「役割」に限定することは「良いこと」とされるのであるが、そう考えるいっそう根本の理由がありそうである。

パーソンズは、体系の安定性と自己維持性を繰り返し力説するのであるが、それは体系なるものが自動的に維持され安定化するというものではないと彼が実は考えていることが、以下のいくつかの引用から窺うことができる。

「複数の個人行為者が、それぞれに、ある状況内で、要求性向のいくつかの組を充足するように方向づけられているときには、その結果としてのある現象が不可避免的に生起する。道具として有効であるかもしくはそのもの固有に価値がある客体—社会的な客体も非社会的な客体も—が、すべての行為者の要求性向を十分に充足するために必要とされる量に比べて稀少である、という原初的事実によって、そこに配分の問題がおこるのである」⁴⁵

▶45 「行為の総合理論をめざして」、p.312。

社会が「複数の行為者」からなるということ、各行為者の要求性向を充足する「有効または価値ある客体」(金銭とか地位とか)が「必要とされる量に比べて稀少である」ということが「原初的事実」とされている。つまり、これがすべての社会理論の出発点というわけである。

「要求性向が向う社会的客体および非社会的客体が稀少である結果として、もろもろの要求が相互に併立しがたく主張し合う状態は、理論的にいえば、極端な場合には、ついに『自然状態』にまで達することになるといえるだろう。それは、ホッブスの簡潔な定式的表現に従えば、『万人の万人に対する』戦いということである」⁴⁶

▶46 同上。

▶47 同上、p.370。

▶48 同上、p.312。

▶49 同上、p.285。

▶50 論文「マスメディアとアメリカ社会の構造」(1960、W.ホワイトとの共著。新明正道監訳、「政治と社会構造」上、誠信書房、1975、pp.356-372)は、パーソンズがマスメディアを論じたものとして珍しいものと言える。ただし、マスメディアがともに論じられているかという点、必ずしもそうではない。パーソンズの意図は「大衆社会」論・「大衆文化」論の批判であり(批判の対象として、ライト・ミルズの名が挙がっている)、「大衆」(「アトム化された」人々の集合)が社会の構成要素となったとする見解に反対している。マスメディアの領域は「コミュニケーション体系」として経済体系・政治体系と比較されているが、結論としては、「より一般的な過程の特殊なケース」という位置づけで、「文化コンテンツ」という特殊な商品が流通する「市場」というとらえ方がされる。経済と政治に匹敵する独自の領域という認識ではない。現代社会において、文化の受け取り手が「拡大」していること、「差異化」が進んでいることという特徴づけがなされていることは注目に値するが、それが「共通の価値の内面化」を脅かすものという認識はないようである。

現実社会が「稀少性」(scarcity)に規定されているということ、より端的にいえば、私たちの社会が「欠乏」の社会であるということが、「原初的事実」として、すべての社会理論の前提となる。しかし、もしそうであるならば、社会体系は自ずと維持されるものではなく、それどころか、少しでも維持されるということは「かなり偶然的な事柄」⁴⁷と言わなければならないであろう。では、社会体系が安定し維持されるために、何がなされなければならないか。

「家族、学校、遊戯集団における、さらにコミュニティにおける社会化の過程は、社会的客体および非社会的客体に対する積極的な志望や要求の併立しえない程度が、『ノーマルな条件』の下においては、全体の人々のある区切られたいくつかの部分のあいだに、彼らの要求の多くが彼らが現在受け取っているものよりもはるかに越えすぎることにならないように、配分を行うという通常実行可能な仕事によって縮減されるような仕方で、要求性向に焦点を合わせるのである。この問題を解決しなければ、社会体系は一切存立しえない」⁴⁸

「社会化」は「共通の価値の内面化」の過程をいうから、それは「文化」の領域の行為であり、パーソンズの社会体系における「文化」の重要性が確認されるのであるが、「共通の価値」に、社会に所属する人々の要求性向の「縮減」が含まれていることは重要な指摘である。パーソンズが社会体系の維持に「道徳的責務」を見た理由がようやく明らかとなる。彼が「秩序」を次のように定義するのを見ても、私たちは今なら驚くことはしないだろう。

「秩序—稀少性という条件のもとでの平和的共存」⁴⁹ (order--peaceful coexistence under conditions of scarcity)

5 行為理論と広報マスメディア研究

行為理論の準拠枠について、その概要を述べた。私たちの主要な関心である広報メディア研究(その主要な対象は、公共コミュニケーション、広報、マスメディア、ジャーナリズムであるが)にとって、この準拠枠はどの程度有効であろうか。パーソンズ自身がマスメディアにほとんど言及していないということは不思議なことに思える⁵⁰。行為理論にとって重要な概念「共通の価値の内面化」は、当然、そこにおけるマスメディアの「役割」を想起させるはずなのに、実際はそうになっていない。パーソンズにとって、「自我」が社会体系の成員となるべく、「共通の価値の内面化」を行

う際に向き合う「他者」は、母親・父親・兄弟姉妹・遊び仲間・教師・級友・同僚その他、「具体的人間有機体」⁵¹であって、マスメディアのような制度そのものが「他者」の役割を演じる構図は想定されていない。その理由に関して、私は答えを持ち合わせていないが、そこに相互行為の関係が見えづらいということが理由の一つとしてあるかもしれないと思っている。いずれにしても、現代社会においてマスメディアが「共通の価値の内面化」に無関係であるとは考えづらいので、行為理論の準拠枠は、その点において、必要な修正がなされるべきである。ただし、その修正は簡単なものではない。なぜなら、多様な・アトム化した「価値パターン」を媒介するものとしてのマスメディアが、「共通の価値の内面化」にどのように関わっているのかのメカニズムが解明されなければならないから。

行為理論の準拠枠を広報メディア研究に適用することが可能であるならば、それは「パターン変数」およびAGIL図式が広報メディア行為の分類に有効だと仮定することから始まるだろう。では、どのようになるか。広報が適応の位相にあることはかなり明瞭である。先に述べたとおり、適応の位相は限定性・感情中立性・普遍主義・業績本位の組み合わせであるが、広報はおよそそのようなものであろう。公共コミュニケーションは、社会コミュニティ（統合の位相）に対応するものとして、無限定性・感情性・個別主義・所属本位の組み合わせと考えられる。

では、ジャーナリズムはどうだろうか。もしジャーナリズムが感情性・限定性・個別主義・業績本位の組み合わせであるならば、目標達成の位相である。そして、もしマスメディアが感情中立性・無限定性・所属本位・普遍主義の組み合わせであるならば、これは潜在性の位相であるから、社会的コミュニケーションの四類型はAGIL図式で分類ができることになる（マスメディアが「所属本位」であるというのは、マスメディアの「地域密着性」を意味していて、ジャーナリズムはむしろ「テーマ密着」であろうから、「業績本位」と言えそうである）。これを図示してみる。

A 広 報	G ジャーナリズム
L マスメディア	I 公共コミュニケーション

マスメディアが「潜在的価値パターン維持」の位相に置かれたということは、マスメディアが「共通の価値の内面化」に関係がありそうだと先ほど印象風に述べたことの裏づけかもしれないが、言うまでもなく、証明のためにはもっと緻密な考察が必要である。

社会的コミュニケーションが例えばこのように四位相に分類可能だととして、しかし、これを社会体系に当てはめた場合、どうなるのか。社会体系においては、Aは経済、Gは政治、Iは社会コミュニティ、Lは文化であった。広報が経済領域に、公共コミュニケーションが社会コミュニティに親

▶51 「家族」、p.282。

和的であるのは明瞭であるが、しかし広報は、経験的には、L位相を除くすべての位相において有効である。公共コミュニケーションの場として想定されている「公共圏」は、パーソンズの社会体系論でいえば「社会コミュニティ」そのものということになる。ただし、統合の位相の特徴は、無限定性・感情性・個別主義・所属本位であることを思い出そう。この組み合わせによれば、「公共」という意味は、「特定のコミュニティのメンバーであること」以上のものではない。もし公共コミュニケーションに「連帯」以上の機能を期待したいのであれば、これをI位相におくことは必ずしもふさわしいことではないことになる。

ジャーナリズムが政治領域であるとするのは、正しいかどうかはさておき、興味深いことである。パーソンズは、政治領域のメディアは「権力」とであると主張している。そうすると、ジャーナリズムの究極の目標は「権力」とであるということになるのだろうか。ただし、それは「権力の批判」なのか「権力の確認」なのか、はっきりしないが。

マスメディアが文化領域にあてはまるとするのは、現代文化の様相を考えたとき、意味深長である。もしマスメディアが現代社会における「潜在的価値パターン維持」の機能を担っているとすれば（マスメディアへのコミットメントが現代における「威信」の尺度であることは事実であろうから、その可能性はかなり高いと思う）、それは現代社会論の重要な部分となるであろう。ただし、マスメディアはそれ自身が巨大産業として経済の領域にあり、また政治と社会コミュニティの領域にも明らかな関与をもっている。これらのことをどう統合的に説明するか、むずかしいところである。

このように、広報メディア諸行為を行為理論の準拠枠で分類することは不可能ではなさそうであるが、それを社会体系に接合する試みは、今のところ、まだ成功していない。ここで試みたように、広報メディア諸行為をAGIL図式で分類し、それを社会体系のAGIL位相にそのまま配分することが正しいことなのか、それとも、社会的コミュニケーション全体の位置が社会体系内のどこかの領域に特定されることになるのか、さらに、既存の四領域以外に、新しい第五の領域が社会体系に設定されるのか、分からない。最後の可能性をパーソンズは想定していないので、そうなれば、これは行為理論のかなり大幅な修正ということになる。

すでに何度も述べたように、パーソンズにとって「文化」の最も重要な側面は、「内面化され制度化された共通の価値」であり、別の表現では「権利と義務に関する普遍的な道徳的一致」⁵²となる。社会が安定したものとなるためには、そういうものとしての文化が必要不可欠であると考えた思想家の系譜（ウェーバー、デュルケームその他の社会学者およびマリノフスキその他の文化人類学者があげられる）にパーソンズも列なっているように思われる。

ハーバーマスは「コミュニケーション的行為の理論」⁵³の中で、この意味での「文化」の視点から、詳細にパーソンズを論じている（第六～八章）。その部分はパーソンズ理解のためにも、またハーバーマス理解のためにも

▶52 「行為の総合理論をめざして」、p.41。

▶53 河上倫逸、M・フーブリヒト他訳、1985～1987年、未来社。

重要である⁵⁴。ハーバーマスが、社会を「システム」と「生活世界」の二面性において捉えようとしたことはよく知られているが、彼が「生活世界」を「文化、社会、人格」と定義していることは、パーソンズのいう「社会的行為体系」（文化、すなわち、内面化され制度化された共通の価値によって、社会とパーソナリティが結合している体系）が念頭にあると考えなければ理解しがたいであろう。ハーバーマスが次のように言うとき、「知」を任意の「知」とし、「コミュニケーション」を「任意のテーマに関するそれ」と理解しているあいだは、意味不明であろう。やはり、この「知」は、パーソンズがいう「権利と義務に関する普遍的な道徳的一致」に関するものと考えべきであり、そう考えることで、ハーバーマスの趣旨は明瞭なものとなる。

「文化とは知のストックのことであり、コミュニケーションの参加者たちは、世界におけるあるものについて了解しあうさいに、この知のストックから解釈を手に入れる。社会とは正統的な秩序のことであり、コミュニケーション参加者たちは、この秩序によって社会的集団への帰属を規制し、よって連帯を確実にする。人格とは、主体が話したり行為したりすることができるようにし、したがって了解する過程に参加し、また自己の同一性を主張することができるようにさせている能力のことであり。シンボルの内実という意味論的場、社会的空間、歴史的時間などが、コミュニケーション的行為の諸次元を形成している。コミュニケーション的日常実践の網を織りなしているさまざまな相互行為は、文化、社会、人格を再生産する媒体である」（強調原文）⁵⁵

ここで述べられていることは、パーソンズ思想を背景として、初めて理解できるものとなる。すなわち、パーソンズ批判であるよりは、むしろパーソンズに添った思考である。「世界におけるあるもの」とは、何よりもまず、「文化」において最も重要とされるもの、すなわち「権利と義務に関する普遍的な道徳的一致」に関わるものであり、それが制度化されたものが「社会」であるから、「社会」は「正統的な秩序」となり、社会的「連帯」は「確実」なものとなる。個人は同じ共通の価値を、強制されるのではなく、内面化する。「了解」とは、おそらく、そういう意味であり、そこに「自己の同一性（アイデンティティ）の主張」を見ることができるとある。

そうやって、「文化、社会、人格」が「再生産」されるのは、しかし、文化的価値志向が、制度化され内面化されることで、社会体系とパーソナリティ体系を緊密に接合する場合に限られる。社会のあらゆる側面において分化過程が進行する現代社会において、これら三つの体系の統合はすでに失われているとするならば、また、ハーバーマスが言うように、「システム」による「生活世界」の侵食・「植民地化」が進行しているのなら、再生産されるのは、三つの体系の統合としての「生活世界」ではなく、何か別のものであろう。

▶54 行為理論の立場からハーバーマスとルーマンを論じたものとして、新睦人「機能主義の批判的継承」が優れている（中久郎編「機能主義の社会理論—パーソンズ理論とその展開」所収、世界思想社、1986）。同じく、新睦人「社会分析図式の形式と展開」（田野崎昭夫編「パーソンズの社会理論」所収、誠信書房、1976）も難解なパーソンズの図式の解説として優れている。

▶55 「コミュニケーション的行為の理論」下巻、p.44。

社会が安定的に統合されるためには、文化的価値パターンの維持が必要不可欠であるとするのが行為理論の準拠枠であるが、現代社会において、マスメディアが、内面化されるべき文化的価値を侵食して、社会の分化過程を推進しているとするならば、それが（先ほどの試みにおいて）「パターン維持」の位相にあると想定されたことは実に皮肉なことになる。それとも、「共通の価値」がすでにとうの昔に失われている現代社会にあって、マスメディアは、その代替物（「世界におけるあるもの」）を日々提供する役割を担っているというべきなのだろうか。

マスメディアの「潜在性」に対して、ジャーナリズムに「顕在性」（批判機能）を想定することは不可能であろうか。本論の最初の方で、広報メディア研究の四領域のうち、ジャーナリズムが、他と比べて、異質だと述べたが、それは、他の三つの領域（公共コミュニケーション、広報、マスメディア）が「共通の価値」の存在を前提とするものであるのに対して、ジャーナリズムのうちに、「権利と義務に関する普遍的な道徳的一致」としての「文化的価値志向」の存在を顕在的に（すなわち意識的に）検証する役割を見たいからであった。ジャーナリズムが（先ほどの試みで）政治的位相に分類されたことは、このことと必ずしも両立しないわけではない。

マルクス主義的準拠枠が「経済」を土台とするのに対して、行為理論の準拠枠は（これまで見てきた意味において）「文化」を基盤とすると述べることができそうである。広報メディア研究の四領域（いずれも「共通の価値の内面化と制度化」に関わるものと今では言えると思うが）は、前者の準拠枠では、「上部構造」にすっぽり収まるものであるのに対して、後者の準拠枠では、中心に近い位置にあると言えそうなので（ただし、下位体系としての「位置」づけは今後の重要な課題として残っているが）、その適用可能性を探ってみた。この二つ以外の準拠枠はあり得ないと主張するものではまったくない。いずれにせよ、広報メディア研究が「学」（ディシプリン）となり得るものならば、なんらかの準拠枠の構築が必要不可欠であることを繰り返して述べれば、本論の趣旨は尽きている。

- ▶ 山田吉二郎（やまだ・きちじろう）
北海道大学大学院国際広報メディア研究科教授